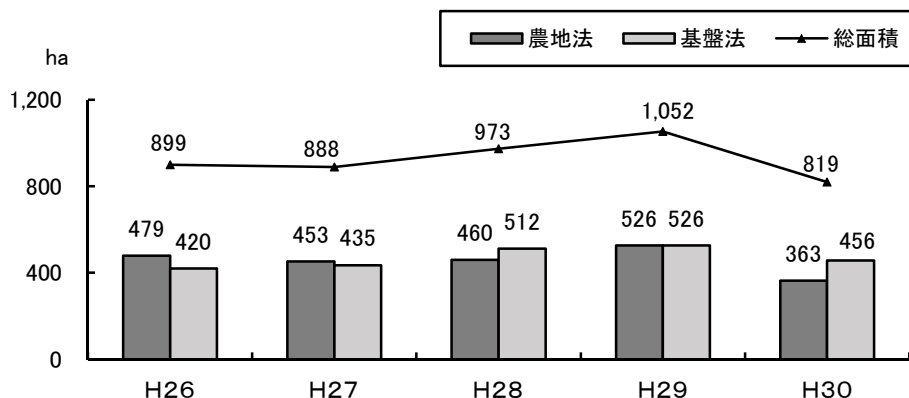

権利移動種類別県集計表

1 所有権耕作地（自作地）有償所有権移転

法令別面積の推移

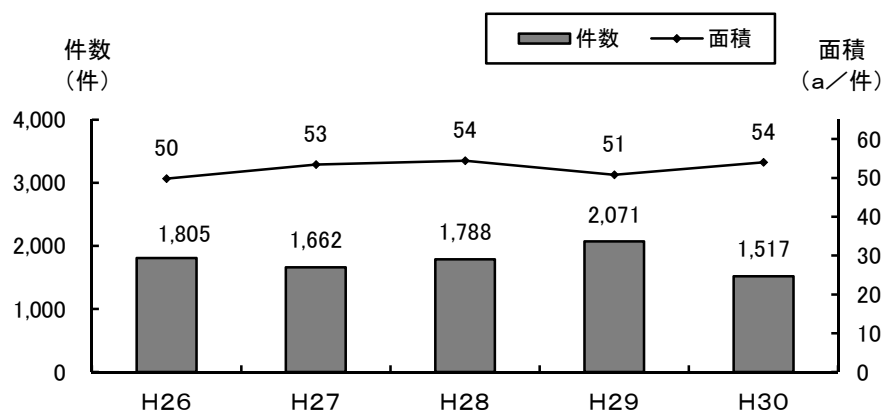
所有権耕作地(自作地)を有償で所有権移転した面積は 819ha で、前年(1,052ha)より 233ha 減少した。

法令別に見ると、農地法による移転は 363ha で前年(526ha)より 163ha 減少し、農業経営基盤強化促進法は 456ha で前年(526ha)より 70ha 減少した。



件数及び1件当たりの面積の推移

所有権の移転数は 1,517 件で前年(2,071 件)より 554 件減少し、1件当たりの面積は 54 a で前年(51 a)より 3 a 拡大した。



地目別面積の推移

(h a)

地目 \ 年次	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
田	565	535	590	645	486
畑	323	343	383	367	333
採草放牧地、その他	11	10	0	40	0
合計	899	888	973	1,052	819

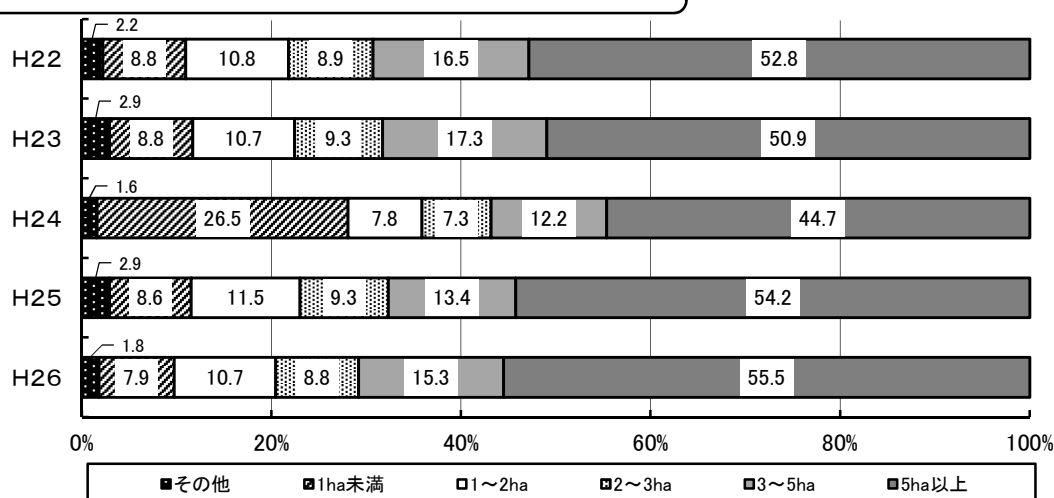
地域別面積の推移

(h a)

地域 \ 年次	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
東青	47	43	46	60	45
中南	196	215	274	256	232
西北	381	389	413	426	350
津軽計	625	647	732	743	626
三八	60	57	62	42	60
上北	209	167	170	229	128
下北	6	18	8	38	4
県南計	275	242	240	310	193
合計	899	889	973	1,052	819

※採草放牧地を含む。

経営規模階層別割合（個人・農業生産法人）



※ 1 平成 27 年以降は経営規模階層別の調査は行われていない

※ 2 採草放牧地を除く

経営規模階層別状況（受け手）

【件数】

(件)

区分 年次	経営規模階層（個人・農業生産法人）								農業生産 法人を除 く法人	計
	その他	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0ha 以上		
平成22年	36	53	57	182	265	228	336	951	38	2,146
23年	31	54	54	148	253	210	286	575	128	1,739
24年	28	46	43	183	232	195	261	648	119	1,755
25年	46	57	50	168	252	204	273	683	146	1,879
26年	37	45	38	158	260	199	269	716	81	1,803

※1 平成27年以降は経営規模階層別の調査は行われていない

※2 採草放牧地を除く

【面積】

(ha)

区分 年次	経営規模階層（個人・農業生産法人）								農業生産 法人を除 く法人	計
	その他	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0ha 以上		
平成22年	20	19	16	43	97	80	147	473	102	997
23年	23	22	14	34	85	74	137	404	93	886
24年	16	190	16	56	77	72	120	442	88	1,078
25年	25	19	12	43	99	80	116	468	104	966
26年	15	13	9	44	89	73	127	451	66	889

※1 平成27年以降は経営規模階層別の調査は行われていない

※2 採草放牧地を除く

認定農業者への集積面積

(ha)

区分 年次	その他	1ha 未満	1～3ha	3～5ha	5ha以上	計	シェア※2 (%)	<参考> 認定農業者数(人)
26年	14	6	45	71	303	438	46	9,722
27年						421	49	10,504
28年						473	54	10,004
29年						483	54	9,821
30年						435	60	9,766

※1 平成27年以降は経営規模階層別の調査は行われていない

※2 全農家に対する流動化面積のうち認定農業者分

※3 採草放牧地を除く

出し手・受け手の状況

【件数】

(件)

区分		年次						
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
出し手	個人	1,746	1,722	1,503	1,697	1,972	1,386	
	法人	農地所有適格法人	8	4	9	5	6	11
		農地中間管理機構	125	74	69	84	88	112
		その他の法人	0	3	4	2	2	5
	計	133	81	82	91	96	128	
譲渡計	1,879	1,803	1,585	1,788	2,068	1,514		
受け手	個人	1,682	1,661	1,504	1,578	1,766	1,300	
	法人	農地所有適格法人	51	61	69	72	162	94
		農地中間管理機構	141	60	0	99	131	118
		その他の法人	5	21	12	39	9	2
	計	197	142	81	210	302	214	
譲受計	1,879	1,803	1,585	1,788	2,068	1,514		

※1 農地中間管理機構は、平成25年度以前は農地保有合理化法人の実績

※2 採草放牧地を除く

【面積】

(ha)

区分		年次						
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
出し手	個人	829	804	799	867	901	704	
	法人	農地所有適格法人	31	2	7	27	17	13
		農地中間管理機構	106	81	69	70	92	96
		その他の法人	0	2	4	9	2	6
	計	137	85	80	106	112	115	
譲渡計	966	889	879	973	1,012	819		
受け手	個人	796	782	729	737	799	635	
	法人	農地所有適格法人	66	40	64	116	101	89
		農地中間管理機構	103	51	69	94	109	94
		その他の法人	1	16	17	26	3	1
	計	170	107	150	236	214	184	
譲受計	966	889	879	973	1,012	819		

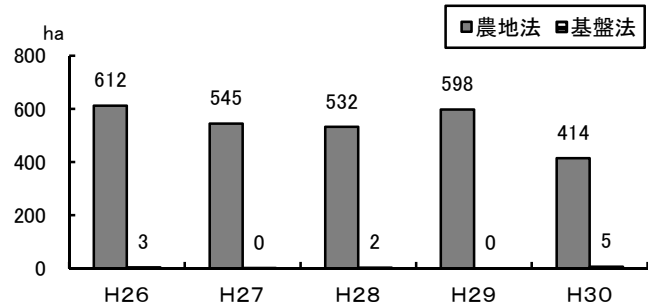
※1 農地中間管理機構は、平成25年度以前は農地保有合理化法人の実績

※2 採草放牧地を除く

2 所有権耕作地（自作地）無償所有権移転

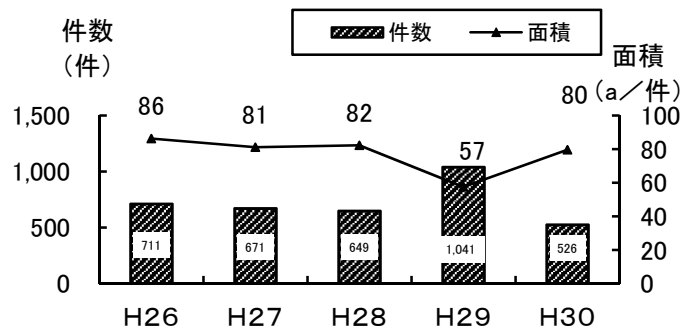
法令別面積の推移

所有権耕作地（自作地）無償所有権移転は、生前贈与、分家などへの親族間の贈与のほか、純粹な寄付を含む無償の所有権の移転で、平成30年は農地法で414haの移転があった。



件数及び1件当たりの面積の推移

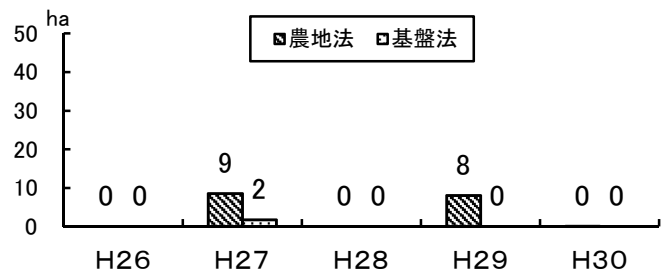
無償所有権の移転数は526件で、前年(1,041件)より515件減少し、1件当たりの面積は80aで前年(57a)より23a拡大した。



3 所有権以外耕作地（小作地）所有権移転

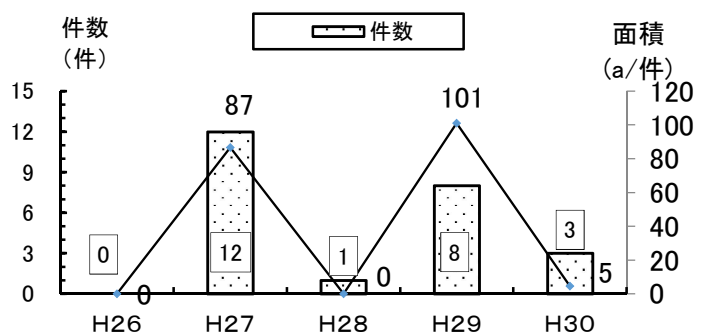
法令別面積の推移

所有権以外耕作地（小作地）所有権移転は、所有権以外耕作地を賃借人等に所有権移転するもので、平成30年は0.14haであった。



件数及び1件当たりの面積の推移

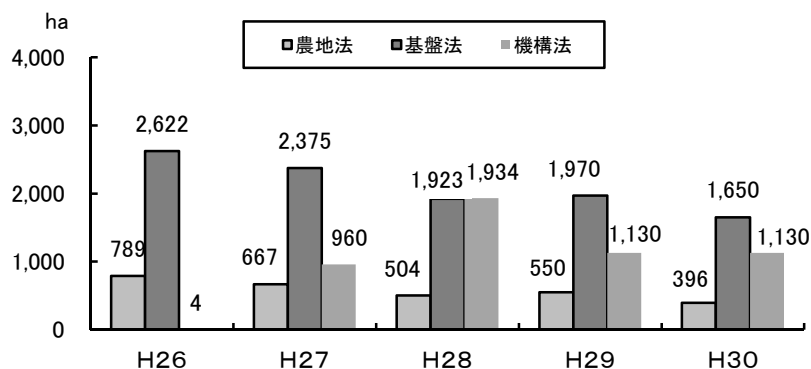
平成30年の移転数は3件で、1件当たりの面積は5aであった。



4 賃借権の設定

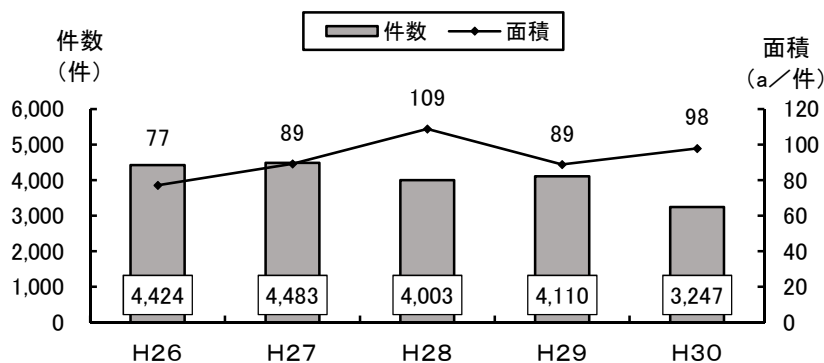
法令別面積の推移

賃借権を設定した面積は3,177haで、前年(3,650ha)より473ha減少した。法令別に見ると、農地法では396haで前年(550ha)より154ha減少し、基盤法では1,650haで前年(1,970ha)より320ha減少した。また、機構法により賃借権を設定した面積は1,130haで前年(1,130ha)と同じであった。



件数及び1件当たりの面積の推移

賃借権の設定数は3,247件で前年(4,110件)より863件減少し、1件当たりの面積は、98aで前年(89a)より9a増加した。



地目別面積の推移

(ha)

地目	年次				
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
田	2,757	3,303	3,277	3,037	2,565
畑	510	695	996	593	502
採草放牧地、その他	148	4	87	20	109
合計	3,415	4,002	4,360	3,650	3,177

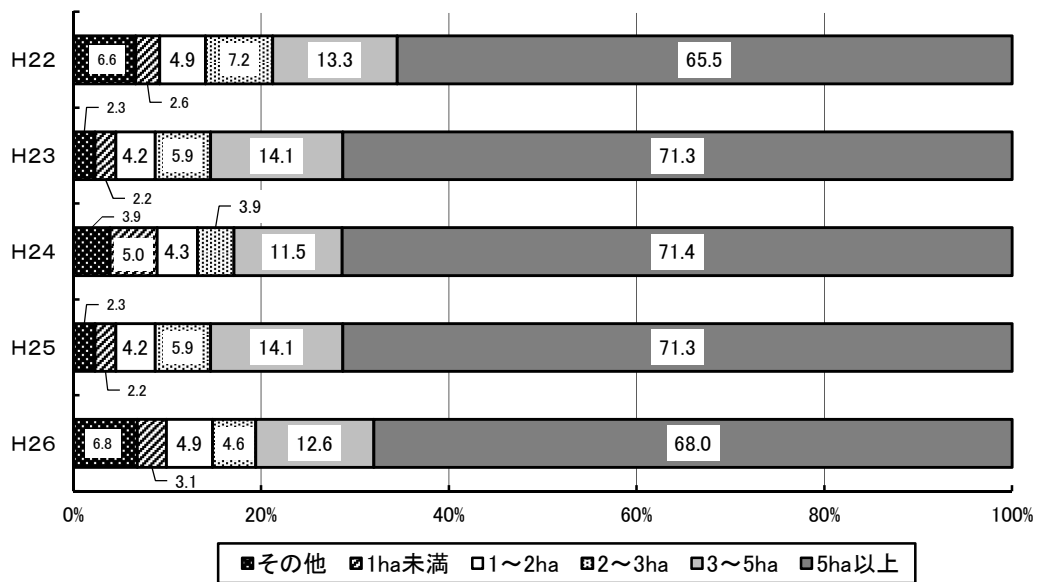
地域別面積の推移

(h a)

年次 地域	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
東青	719	549	716	408	381
中南	403	635	516	614	496
西北	1,297	1,690	1,656	1,705	1,303
津軽計	2,419	2,874	2,888	2,728	2,180
三八	237	296	253	261	278
上北	730	749	1,099	582	680
下北	30	83	120	79	39
県南計	997	1,128	1,472	922	997
合計	3,415	4,002	4,360	3,650	3,177

※採草放牧地を含む。

経営規模階層別割合（個人・農業生産法人）



- ※1 平成27年以降は経営規模階層別の調査は行われていない
- ※2 採草放牧地を除く
- ※3 農地中間管理事業法は除く

経営規模階層別状況（受け手）

【件数】

(件)

区分 年次	経営規模階層（個人・農業生産法人）								農業生産 法人を除 く法人	計
	その他	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0ha 以上		
平成22年	147	25	44	101	276	343	652	2,575	43	4,206
23年	136	40	18	85	228	318	680	2,933	17	4,454
24年	77	32	31	31	67	210	209	2,454	24	3,637
25年	41	31	34	117	248	233	533	2,473	38	3,748
26年	223	52	39	95	248	235	623	2,563	338	4,420

※1 平成27年以降は経営規模階層別の調査は行われていない

※2 採草放牧地を除く

※3 農地中間管理事業法は除く

【面積】

(ha)

区分 年次	経営規模階層（個人・農業生産法人）								農業生産 法人を除 く法人	計
	その他	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0ha 以上		
平成22年	160	10	15	37	119	173	321	1,588	30	2,453
23年	77	21	16	38	144	199	479	2,418	18	3,411
24年	116	103	14	31	127	116	339	2,112	29	2,987
25年	39	14	13	64	121	148	356	2,084	32	2,871
26年	207	29	15	51	151	141	388	2,084	195	3,262

※1 平成27年以降は経営規模階層別の調査は行われていない

※2 採草放牧地を除く

※3 農地中間管理事業法は除く

認定農業者への集積面積

(ha)

区分 年次	その他	1ha 未満	1～3ha	3～5ha	5ha以上	計	シェア※2 (%)	<参考> 認定農業者数 (人)
26年	118	19	92	197	1,722	2,148	75	9,722
27年						2,170	51	10,504
28年						2,958	71	10,004
29年						2,459	67	9,821
30年						2,010	66	9,766

※1 採草放牧地を除く

※2 全農家に対する流動化面積のうち、認定農業者分

※3 平成27年度以降は面積別の調査を行っていないので、階層別部分は空欄としている。

出し手・受け手の状況

【件数】

(件)

区分		年次	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出し手	個人		4,351	5,311	3,939	4,315	3,694
	法人	農地所有適格法人	15	4	4	4	8
		農地中間管理機構	40	19	0	5	4
		その他の法人	16	48	10	40	6
		計	71	71	14	49	18
	貸付計	4,422	5,382	3,953	4,364	3,712	
受け手	個人		3,666	3,969	3,390	3,579	2,849
	法人	農地所有適格法人	418	491	563	476	357
		農地中間管理機構	154	0	0	0	0
		その他の法人	184	21	46	48	39
		計	756	512	609	524	396
	借受計	4,422	4,481	3,999	4,103	3,245	

※採草放牧地を除く

【面積】

(ha)

区分		年次	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出し手	個人		3,201	4,674	3,278	3,524	2,898
	法人	農地所有適格法人	15	14	4	14	12
		農地中間管理機構	29	27	0	8	2
		その他の法人	22	128	102	40	15
		計	65	169	106	62	28
	貸付計	3,266	4,844	3,384	3,586	2,926	
受け手	個人		2,673	3,282	3,083	2,971	2,597
	法人	農地所有適格法人	398	696	1,149	613	392
		農地中間管理機構	143	0	0	0	0
		その他の法人	52	17	41	46	78
		計	593	713	1,190	659	470
	借受計	3,266	3,995	4,273	3,630	3,068	

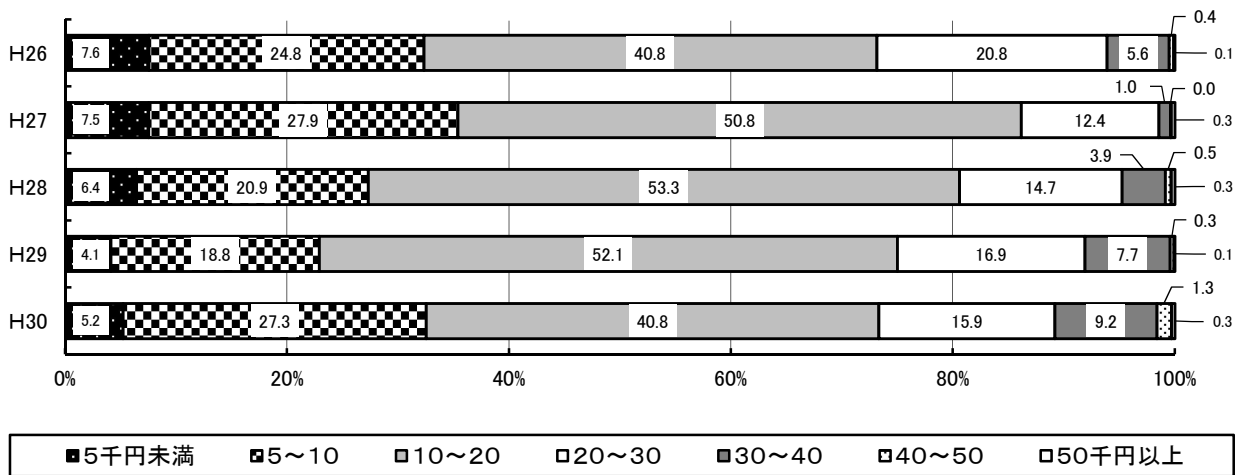
※採草放牧地を除く

10a 当たりの賃借料（小作料） 帯別件数割合の推移
 < H26 以前は基盤法のみ >

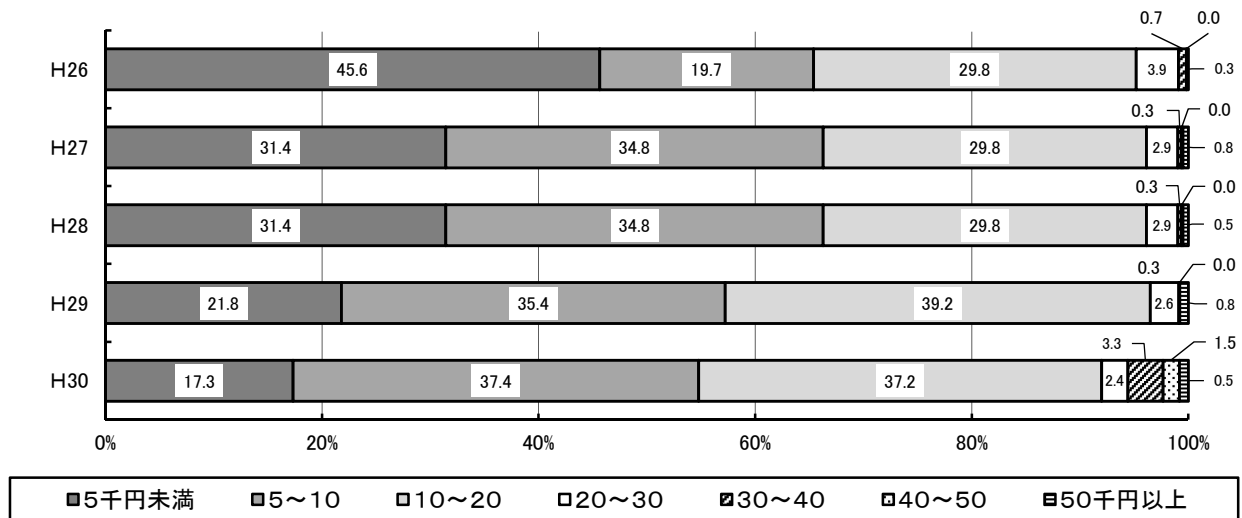
10a 当たりの小作料は、田では1～2万円が最も多く、次いで5千円～1万円、2～3万円の順となっている。

畑では、5千円～1万円が最も多く、次いで1～2万円、5千円未満の順となっている。

【田】

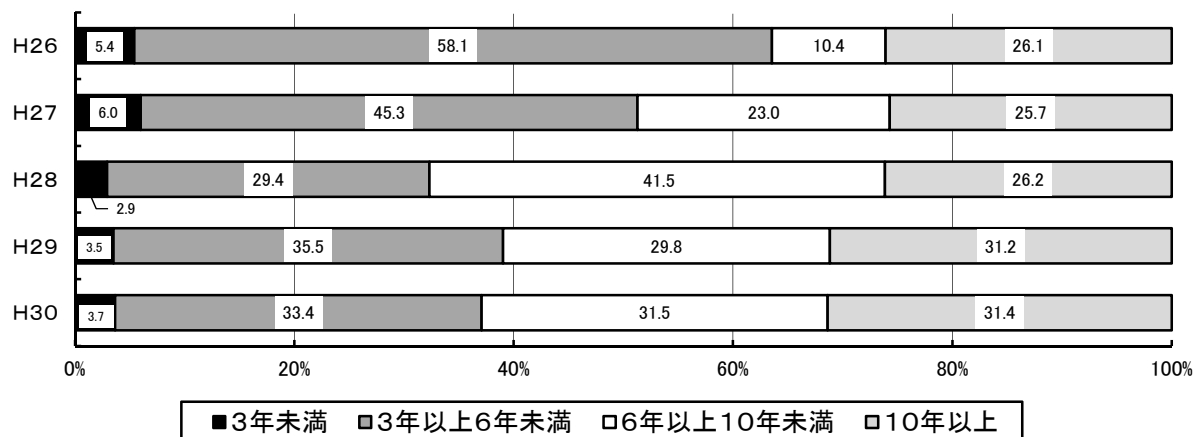


【畑】



設定期間別割合の推移

賃借権の設定期間は、3年以上6年未満が最も多く、次いで6年以上10年未満、10年以上の順となっている。



設定期間別件数及び面積の推移

【件数】

(件)

区分 年次	3年未満	3年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上	計
平成26年	199	2,861	436	928	4,424
27年	291	2,348	815	1,030	4,484
28年	170	2,069	1,302	1,449	4,990
29年	211	2,113	1,213	1,747	5,284
30年	184	1,706	1,069	1,635	4,594

※基盤法で機構に貸したものを含む

※採草放牧地を除く

【面積】

(ha)

区分 年次	3年未満	3年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上	計
平成26年	177	1,898	339	852	3,266
27年	238	1,811	921	1,028	3,998
28年	156	1,562	2,208	1,391	5,318
29年	165	1,675	1,405	1,469	4,714
30年	149	1,355	1,279	1,273	4,056

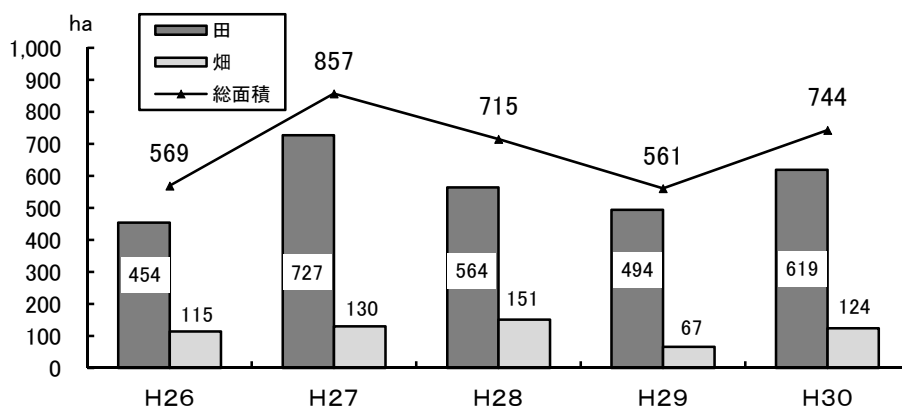
※基盤法で機構に貸したものを含む

※採草放牧地を除く

5 賃借権の解約

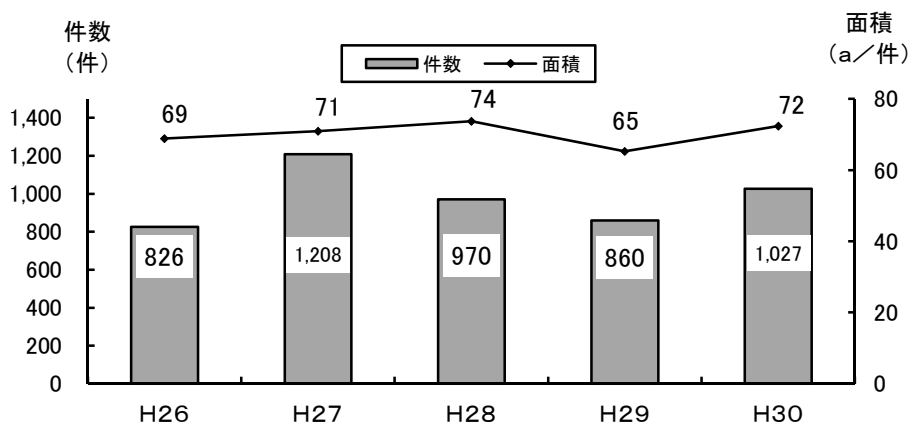
田畑別面積の推移

賃借権の解約面積は744haで、前年(561ha)より183ha増加した。



件数及び1件当たりの面積の推移

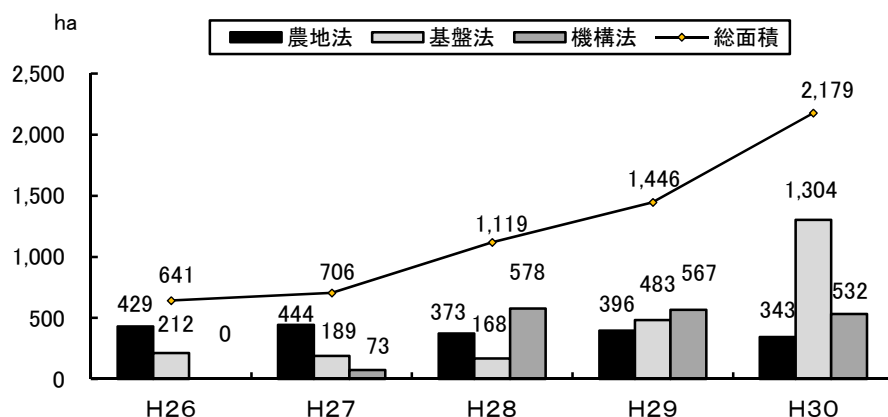
解約件数は1,027件で前年(860件)より167件増加し、1件当たりの面積は72aで前年(65a)より7a拡大した。



6 使用貸借権の設定

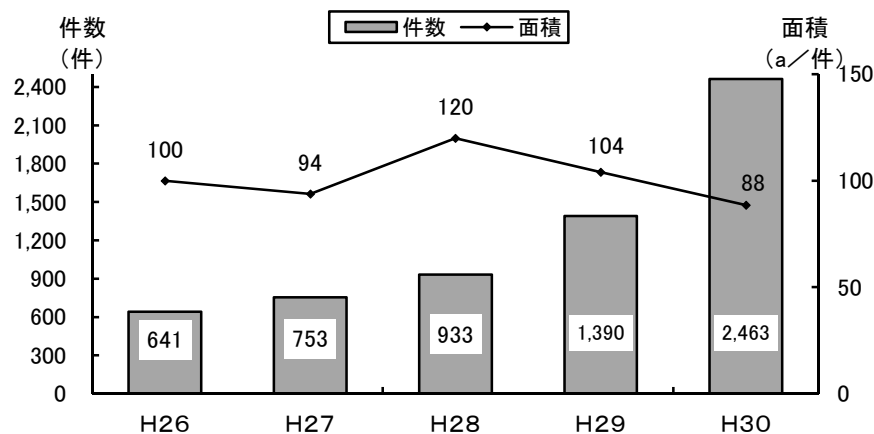
法令別面積の推移

使用貸借権の設定により所有権以外耕作地(小作地)となった農地の面積は2,179haで、前年(1,446ha)より733ha増加した。法令別に見ると、農地法は343haで前年(396ha)より53ha減少し、農業経営基盤強化法は1,304haで前年(483ha)より821ha増加し、農地中間管理事業法(機構法)は532haで前年(567ha)より35ha減少した。



件数及び1件当たりの面積の推移

使用貸借権の設定数は2,463件で前年(1,390件)より1,073件増加し、1件当たりの面積は、88aで前年(104a)より16a減少した。



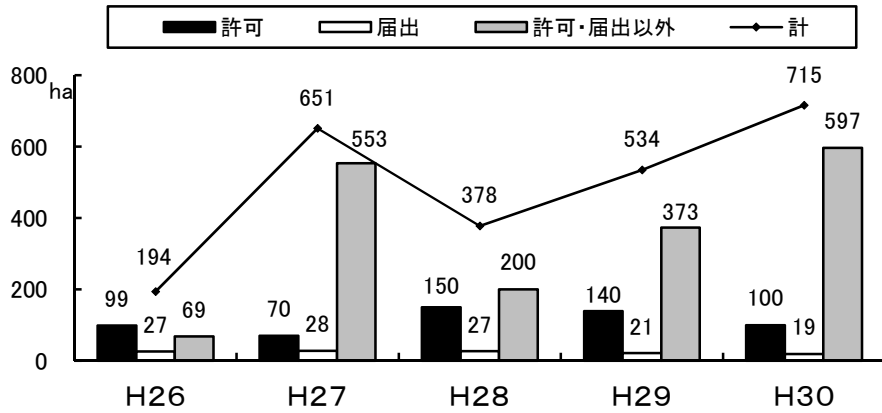
地目別面積の推移

(ha)

地目	年次				
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
田	362	423	782	1,002	1,724
畑	278	283	337	445	455
採草放牧地、その他	0	0	0	0	0
合計	640	706	1,119	1,446	2,179

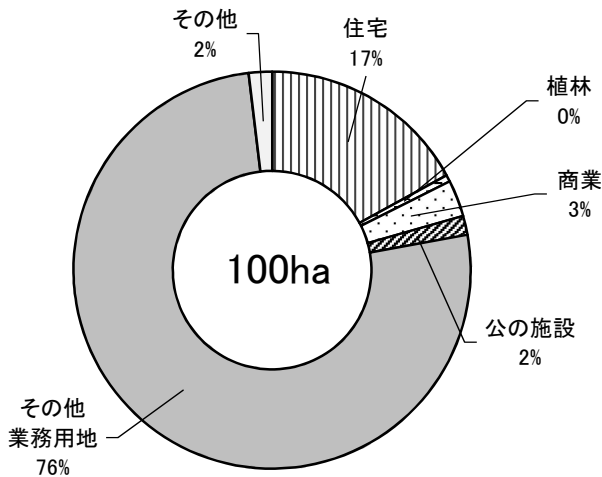
7 農地転用の状況（非農地化を含む）

許可・届出別面積の推移

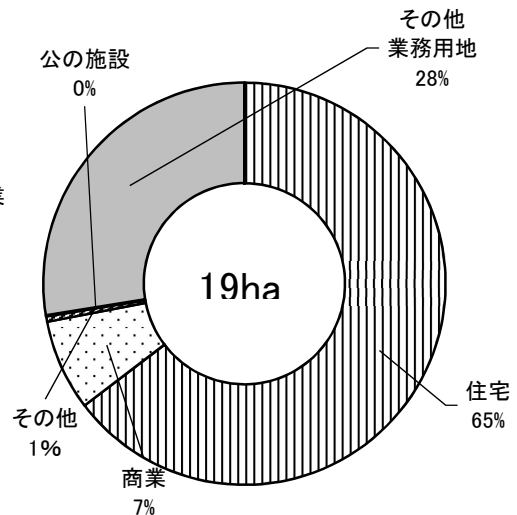


用途別面積の割合

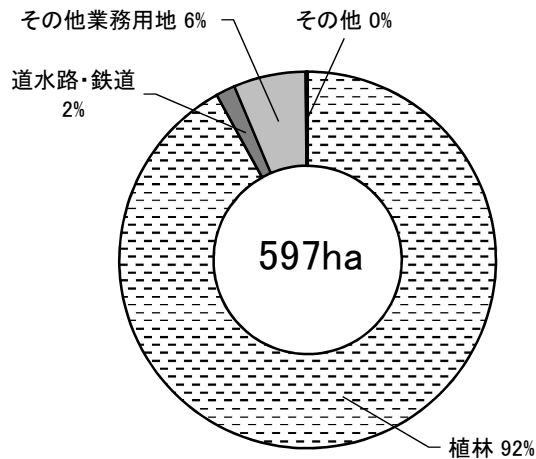
【許可分】



【届出分】

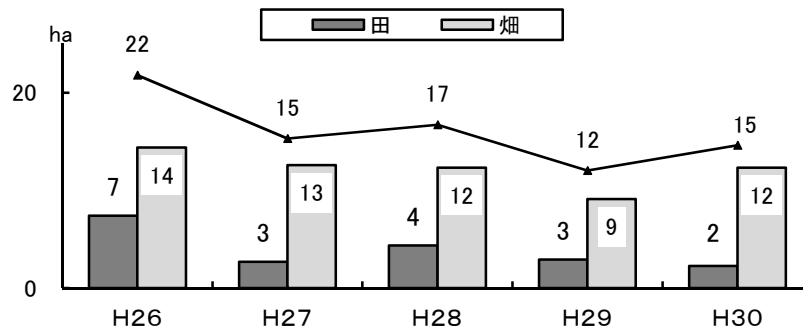


【許可・届出以外分】

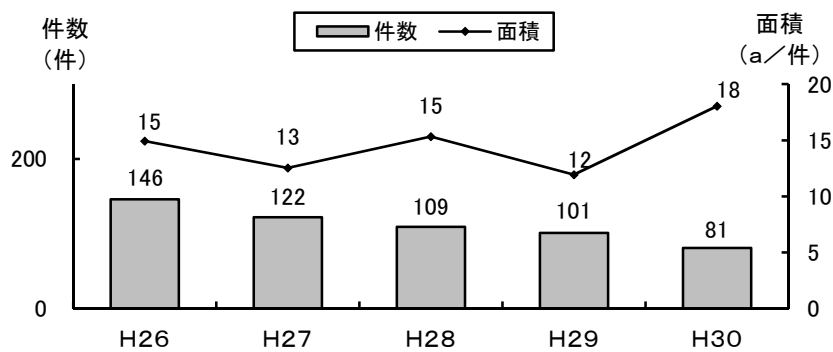


農地法第4条

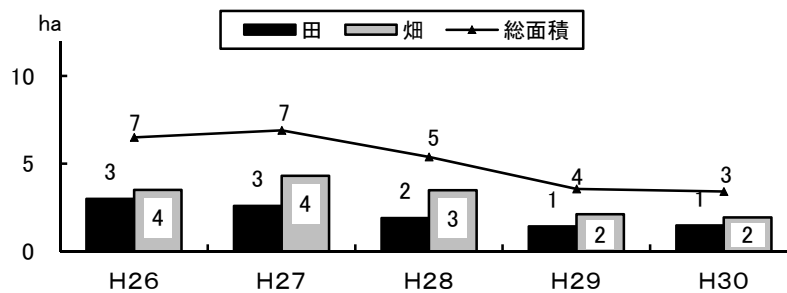
田畑別面積の推移（許可）



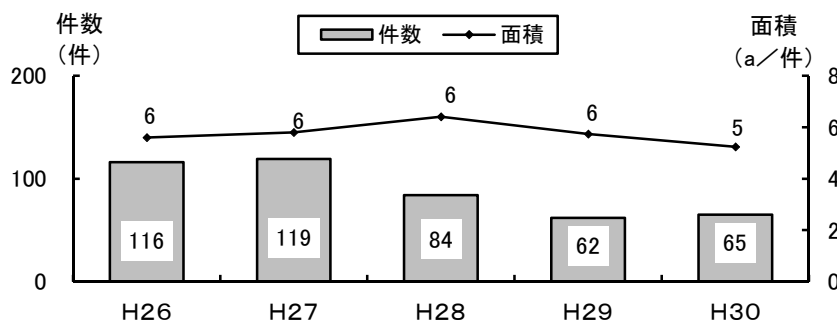
件数及び1件当たりの面積の推移（許可）



田畑別面積の推移（届出）

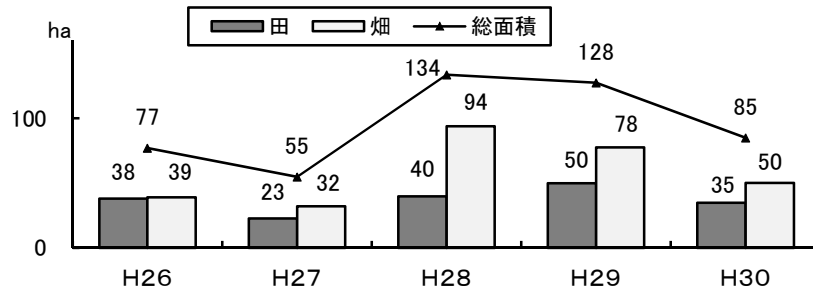


件数及び1件当たりの面積の推移（届出）

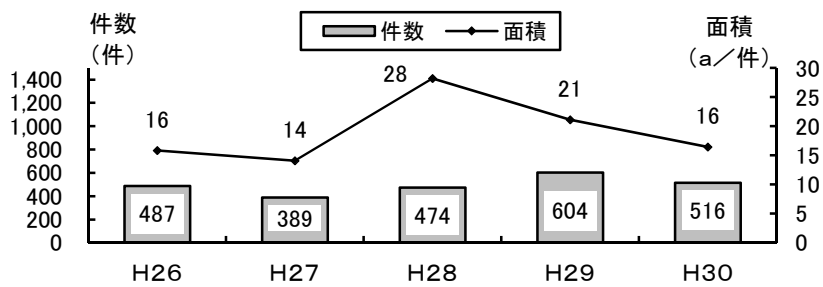


農地法第5条

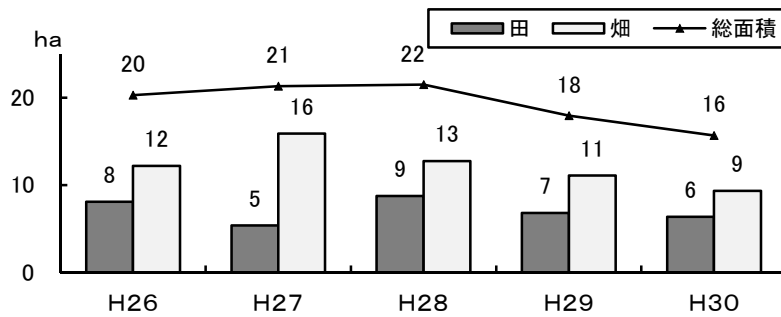
田畑別面積の推移（許可）



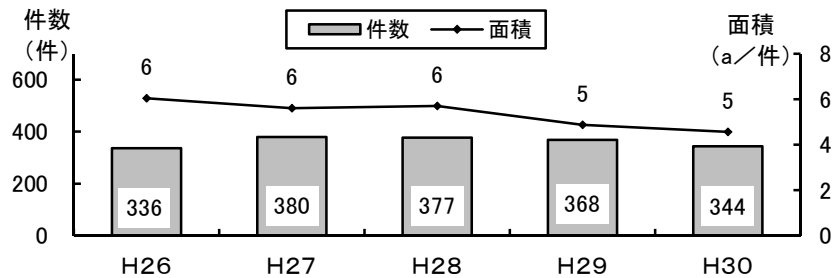
件数及び1件当たりの面積の推移（許可）



田畑別面積の推移（届出）

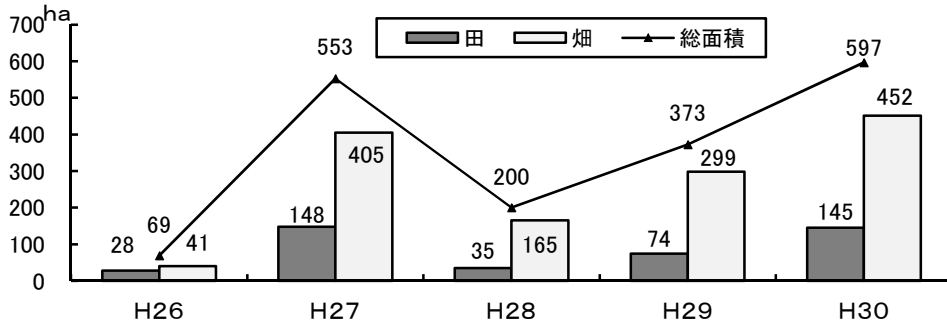


件数及び1件当たりの面積の推移（届出）



許可・届出以外

田畑別面積の推移



件数及び1件当たりの面積の推移

